

東京都議会議員 渋谷区選出

中田 たかし

東京都議会立憲民主党

1989年(平成元年)9月生まれ33歳。駒澤大学法学部卒業、明治大学公共政策大学院修了。
ながつま昭衆議院議員の元公設秘書。2019年4月に渋谷区議会議員、2021年7月に東京都議会議員当選。
政務調査会副会長。財政委員会、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会所属。都市計画審議会委員を歴任。

令和3年度公営企業会計決算特別委員会で全局質疑

令和3年度公営企業会計決算特別委員会にて、知事・各局長に、令和3年度東京都公営企業各会計決算、令和4年度東京都病院会計決算について質疑を行いましたので、一部抜粋し、ご報告させていただきます。

詳細につきましては、HPをご覧ください。皆様のご意見・ご要望をお気軽にお寄せください。



[委員会室での質疑]

交通局

都営交通の経営状況について

中田たかし／都営交通は赤字が続いており、黒字化するための経営改善の取組をすすめていかなければいけない。都営交通の経営について知事としてどのように考えているのか、抜本的な改善が必要と考えているのか、知事の見解を伺う。

知事／①公営企業は独立採算制のもと、経済性の発揮や、公共の福祉の増進が求められている。②将来にわたり安定した輸送サービスを提供できるよう、公営企業管理者の下、経営改善を取組中。

双子用ベビーカーの乗車拒否問題について

中田たかし／双子用ベビーカーの都営バスの乗車拒否問題について、多胎育児支援を区議会議員時代に取り組んできた身としては、社会の理解が少しずつ進み、行政としても様々な取組が行われ、多胎育児支援が進んできている中で、この乗車拒否の報道が再びされたことは、大変残念である。

交通局として、双子用ベビーカーの都営交通における乗車拒否の報道を受け、どのように捉え、どのように改善していくのか、見解を伺う。

局長／①座席の跳ね上げなど、乗務員の対応が十分でなかったほか、乗車時に前扉からお声がけ頂くことなど、利用方法の浸透が不十分。

②今回の事例を各営業所へ直ちに周知し、マニュアルに沿った手順の実施や、停留所でのお客様の状況確認の徹底を全乗務員に改めて指導。今後、研修を強化し、再発防止を徹底。

③利用方法のホームページの案内をよりわかりやすく見直し、引き続き環境整備に努力。



所感／全国各地のバスにおける乗車拒否問題がクローズアップされた3年前から、知事として当事者の方々と面会したり、都営交通としても様々な取組を行ってきたことは評価できるが、改めてこの問題が起こってしまったことは、交通局として重く受け止めて頂きたい。

交通局としても、また東京都としても、より一層子育て世代に寄り添う、利用者の目線に立ったサービスの提供を行って頂きたい。

小さい子どもがいるから、双子の子どもがいるから外出を控えようと、思わない当たり前の社会を作っていかなければならない。

今後、このようなことが起こらないよう乗務員への研修、利用者への周知、また都民の皆様への理解促進等をしっかりと図って頂くことを強く要望する。



[委員会室での質疑]

下水道局

東京アメッシュの活用について

※東京アメッシュとは、局地的な集中豪雨などの状況を高精度に把握することができる降雨情報システムであり、雨水ポンプの適時適切な運転管理を支援するなど、下水道施設の維持管理に活用。

また、浸水への備えなどに活用できるようにインターネット配信を実施。令和3年度の維持管理費は、約9,000万円で、この内、インターネット配信に係る費用は約4,000万円である。



【東京アメッシュHP】

中田たかし／東京アメッシュは、民間の天気サイトやアプリと比べると大きく見劣りする点がある。それは、リアルタイムの配信にとどまり、民間のサイトやアプリにある天気予報という機能がついていない点である。

その中で、インターネット配信に係る費用が約4,000万円であることは、大変高額であると言える。今後も活用していくのであれば、独自のインターネット配信ではなく、民間気象会社へデータの提供を行う、データを提供出来ないのであれば民間気象会社と連携してインターネット配信を行うこと、それも難しければインターネット配信を止めて、この毎年の配信経費として掛かっている4,000万円をレーダー設備の更新等に回し、レーダーの精度を上げることに注力した方が、都民の安心・安全を守れるのではないかと考えるが、都の見解を伺う。

局長／①下水道施設の維持管理に必要な東京アメッシュは、他社にデータを提供することを目的としていないため、データをリアルタイムで提供するシステムとなっていない。②東京アメッシュの情報は、インターネット配信により、豪雨による浸水への備えなどにも広く活用して頂いており、都民生活の安全性向上などに寄与。

所感／下水道施設の維持管理のためのものであり、他社に提供できないとのことであった。そうすると、4,000万円かけて配信を行い続けることは、民間の各社が日進月歩で様々なサービス開発を進めている中で、費用対効果に見合っていないシステムと言わざるをえず、今後の運用を考え直すべきである。

福祉保健局

都立病院の独立行政法人化について

会派では、コロナ禍での都立病院の独立行政法人化については、拙速に進めるべきではないと訴えさせて頂き、独立行政法人化の条例案にも反対したが、7月1日より都立病院は独立行政法人化が行われた。その中で、知事が約束してきた行政的医療の確保の点など質問。

中田たかし／病床利用率については、民間病院との差が大きくなっている。受け入れ患者数は、都立病院の方が民間病院より多いものの、確保している病床を使い切れていない現状がある。

第6波の際の2月16日では、都立駒込病院は181の病床を確保している中で、入院患者は89人で病床利用率は49.2%、独立行政法人化後、第7波の8月17日では、同じ駒込病院の病床利用率は33.7%である。

確保していても活用できないのであれば、それはムダになってしまう。いま第8波を迎える中で、確保しているけれど使い切れていない病床の活用について伺う。

局長／①コロナ対応を最優先とし、重症、中等症患者や、他の医療機関では対応が困難な患者を積極的に受入れ。また、第6波では、マンパワーを要する多くのコロナ患者を受入れ。②こうした患者を受入れるため、一般病棟から看護師の応援体制を構築。看護助手の機動的な採用や柔軟な単価設定による非常勤看護師の確保など職員体制を整備。③引き続きこうした取組を進めて多くの患者を受入れ、病床を活用。

所感／独立行政法人化をする理由として、医者・看護師の柔軟な採用ができるとのことであった。その中で、独立行政法人化後の第7波を迎えた時の方が病床利用率が下がってしまっていることは、独立行政法人化のメリットとして謳っていたことと大きくかけ離れてしまっている。

また公社病院に関しては、退職者の補充も十分出来ていない中で、知事が訴えてきた独立行政法人化のメリットは、どこにいつってしまったのかと言わざるをえない。確保しているのに使えていない病床が機能するように、第8波への備えをしっかりと頂くことを強く要望する。

中田たかし／病床を使い切れていない問題など、当初知事が述べてきたこととすでに乖離が生まれてしまっているが、このコロナ禍の独立行政法人化の是非について、知事の見解を伺う。



【都立広尾病院】

知事／①都立病院は、コロナ患者の受入れに率先して取り組んできたが、地方公務員法などの制約で、迅速、柔軟な人材の確保が困難などの課題が改めて明らかに。②新たな都立病院では、柔軟かつ機動的な人材確保を進め、新型コロナウイルス患者を積極的に受入れるとともに、都立病院の使命である行政的医療、高度専門的医療を安定的に提供。

東京都発熱相談センター (看護師・保健師対応)

発熱等の症状がある方で、かかりつけ医のいない方からのご相談を受付ます。

24時間 毎日
TEL.03-5320-4551 TEL.03-6258-5780
TEL.03-5320-4411 TEL.03-5320-4592

東京都発熱相談センターHP▶



東京都議会定例会の日程

東京都議会の定例会は、原則として、毎年2月、6月、9月及び12月の年4回開会されてます。傍聴については、ソーシャル・ディスタンス確保のため、人数を制限しております。詳しくは、東京都議会HPをご確認ください。



東京都議会HP▶

中田たかし事務所

皆様の都政へのご意見・ご要望をお気軽にお寄せください!

笹塚事務所 〒151-0073 渋谷区笹塚2-12-1 ダイワビル1階D号室

TEL&FAX 03-6884-0200

Email takashi@nakada.info

円山町事務所 〒150-0044 渋谷区円山町26-7 TKフラッツ渋谷1201

携帯電話 080-7383-8474

中田たかし 検索